

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和5年10月6日

支出負担行為担当官

海上保安庁総務部長 高杉 典弘

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 13

○特機契第 1213 号

1 調達内容

(1) 品目分類番号 16

(2) 購入等件名及び数量

LED 灯器（Ⅱ型緑）1式ほか8点買入

(3) 調達案件及び仕様等 仕様書による。

(4) 納入期限 令和6年3月29日

(5) 納入場所 稚内海上保安部ほか27箇所

(6) 入札方法 総価で行う。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り

捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(7) 電子調達システムの利用 本案件は、電子調達システムで行う対象調達案件である。なお、電子調達システムによりがたい者は、紙入札方式参加願の提出をもって紙入札方式に代えるものとする。その他詳細については、入札説明書による。

2 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令(以下「予決令」という。)第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 令和4・5・6年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」のA，B，C又はD等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。

(4) 当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。

(5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(6) 電子調達システムによる場合は、電子認証（電子証明書）を取得していること。

(7) 競争参加資格の申請の時期及び場所「競争参加者の資格に関する公示」（令和5年3月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

3 入札書の提出場所等

(1) 電子調達システムのURL及び問い合わせ

先 政府電子調達（G E P S）

<https://www.geps.go.jp/> 電子調達システムヘルプデスク TEL0570-014-889

(2) 入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先 〒100-8976 東京都千代田区霞が関2-1-3 海上保安庁総務部政務課予算執行管理室 第二契約係 千葉 将太 電話 03-3591-6361 内線 2831

(3) 入札説明書の交付方法 仕様書等（入札説明書含む）の交付は、当庁ホームページの「調達情報」の「入札・落札等の状況」から、ダウンロードすること。

<https://www.kaiho.mlit.go.jp/ope/tyoutatu/tyoutatu.html>

また、郵送により交付を希望する者はA4判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量200gに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国

際返信切手券を添付して(2)の係に申し込むこと。

(4) 電子調達システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限

令和5年11月6日 17時00分

(5) 電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限

令和5年11月28日 17時00分

(6) 開札の日時及び場所

令和5年11月29日 14時00分 場所は海上保安庁入札室

4 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除

(3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。

(4) 契約書作成の要否 要。

(5) 落札者の決定方法 予決令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(6) 手続きにおける交渉の有無 無。

(7) その他 詳細は、入札説明書による。

5 Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: TAKASUGI Norihiro, Vice Commandant, Japan Coast Guard.

(2) Classification of the services to be procured: 16

(3) Nature and quantity of the products or service to be purchased or required.: LED Lighting Apparatus(Type II Green) 1 sets and other 8 items

(4) Delivery limit: 29.March.2024.

(5) Delivery place: Wakkanai Coast Guard

Office and other 27 places

(6) Qualifications for participating in the tendering procedures; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall;

(a) not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause;

(b) not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting;

(c) have Grade A to D level of interest in sale of product in Kanto • Koshinetsu area in

terms of the qualification for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2022・2023・2024.

(d) The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.

(e) not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

(7) Time-limit for tender;

17:00, 28. November. 2023.

(8) Contact point for the notice: CHIBA Shota, 2nd Contract Section, Contract and Accounts Office, Budget Division, Administration

Department, Japan Coast Guard, 2-1-3,
Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100-8976
Japan. TEL 03-3591-6361 ext. 2831

入札説明書

(最低価格落札方式)

契約番号：特機契第 1213 号

契約件名：LED灯器（Ⅱ型緑）1式ほか8点買入

項目及び構成

- 1 契約担当官等
- 2 調達内容
- 3 競争参加資格
- 4 入札参加申込手続き
- 5 入札書及び関係書類の提出場所等
- 6 その他

- 別紙－1 入札書（海上保安庁様式）
- 様式－1 紙入札方式参加願
- 様式－2 紙契約方式承諾願
- 様式－3 確認書（電子入札参加申し込み用）
- 様式－4 電子証明書変更承諾申請書
- 様式－5 期間委任状
- 様式－6 都度委任状
- 別冊 契約書（案）
- 別冊 仕様書
- 別冊 仕様確認申請書

入 札 説 明 書

海上保安庁の調達契約に係わる入札公告（令和5年10月6日付）に基づく入札については、会計法（昭和22年法律第35号）、予算決算及び会計令昭和22年勅令第165号）、契約事務取扱規則（昭和37年大蔵省令第52号）等に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

1 契約担当官等

支出負担行為担当官

海上保安庁総務部長 高杉 典弘

2 調達内容

(1) 契約件名

LED灯器（Ⅱ型緑）1式ほか8点買入

(2) 契約内容

仕様書のとおり

(3) 納入期限

令和6年3月29日

(4) 納入場所

稚内海上保安部ほか27箇所

(5) 仕様説明会の日時等

仕様説明会は実施しない。

なお、仕様内容について質疑等がある場合は、下記へ連絡すること。

仕様書等に関する問い合わせ先

〒100-8976 東京都千代田区霞が関2-1-3

海上保安庁交通部整備課 跡上

03-3591-6361

(内線6760)

(6) 入札方法

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とする。

なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の2の規定に基づく随意契約には移行しない。

また、電子調達システムにより難しい者は、発注者に紙入札方式参加願いを提出して紙入札方式にかえるものとする。

落札者の決定は、最低価格落札方式をもって行う。

① 入札者は、一切の経費を含め契約金額を見積もるものとする。

② 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数がある時は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出しなければならない。

③ 入札者は、入札説明書、仕様書等を熟覧のうえ入札しなければならない。この場合において入札説明書、仕様書等について疑義があるときは、入札書受領の締め切り前までに関係職員の説明を求めることができる。

(7) 入札保証金及び契約保証金 免除

3 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 以下の各号のいずれかに該当し、かつその事実があった後2年を経過していない者。（これを代理人、支配人その他の使用人として使用する者についてもまた同じ。）
 - (ア) 契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関しての不正の行為をした者
 - (イ) 公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合した者
 - (ウ) 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げた者
 - (エ) 監督又は検査の実施に当たり職員の執行を妨げた者
 - (オ) 正当な理由がなくて契約を履行しなかった者
 - (カ) 前各号のいずれかに該当する事実があった後2年を経過しない者を、契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用した者
- (4) 令和4・5・6年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格審査）において「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。（ただし指名停止期間中にあるものは除く。）
なお、競争参加資格を有しない者で当該入札に参加を希望する者は速やかに資格審査申請を行う必要があるので下記5(2)へ問い合わせること。
- (5) 警察当局から暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として国土交通省公共事業等からの排除要請があり当該状態が継続している者でないこと。

4 入札参加申込手続き

- (1) 申込方法
入札参加希望者は、4（5）の各書類を各提出先に持参又は郵送すること。（電子調達システムにより提出するものは除く）
なお郵送にて提出する場合は、提出期限までに提出先に必着すること。（郵送の場合は、配達証明が確認出来るものに限る）
また、代表者から委任を受けている者（以下「受任者」という）が入札を行う場合は期間委任状（様式5）又は都度委任状（様式6）を入札参加手続きまでに提出する（当該委任に係る委任者及び受任者が同じであり、かつ委任事項に変更がない限り、あらかじめ入札等に関する委任状を提出することにより、当該年度に限り、委任状をその都度提出することを省略することができる。この場合において、特定の入札等に関してのみこれと異なる代理人を選任して委任することは認めない。）。

期間委任状について

- a 入札、見積についての権限及び契約締結についての権限が委任されていなければならない。
- b 電子入札においては、復代理は認めない。
- c 委任期間は当該年度内を限度とする。
- d 代表者及び受任者の記名・押印された委任状（書面）の提出とする。
- e 原則として期間委任状の委任期間中の都度委任状の提出は認めない。

- (2) 電子調達システムによる証明書等の送信方法
電子調達システムによる入札参加の申込みを行う場合の使用アプリケーション及びバージョンの指定及び、保存するファイルの形式は次のいずれかとする。

番号	使用アプリケーション	保存するファイル形式
1	一太郎	Pro3形式以下のもの
2	Microsoft Word	Word2016形式以下のもの
3	Microsoft Excel	Excel2016形式以下のもの
4	その他のアプリケーション	PDFファイル 画像ファイル(JPEG形式及びGIF形式) 上記に加え特別に認めたファイル形式

- (3) ファイル圧縮方法の指定
ファイルを圧縮して送信する場合は、LZH又はZIP形式とする。(自己解凍方式は不可)
- (4) ファイル容量が大きく電子調達システムにより証明書等を送信できない場合証明書等のファイル容量が10MBを超える場合には、電子調達システムによる入札参加申し込みに必要な「確認書」及び「資格審査結果通知書(写)」のみを、1つのファイルとして(例えばPDF形式のファイル)まとめたものを、電子調達システムから送信し、それ以外の証明書等については、直接5(2)の契約係担当者に手渡すこと。
直接手渡すことができない場合は、郵送又は民間事業者による信書の送達に関する法律(平成14年法律第99号)第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者による同条第2項に規定する信書便(以下「郵送等」という。)による提出をすることが出来る。この場合、事前に5(2)にその旨を連絡すること。
なお、参加資格確認後は、入札参加申込者に対して電子調達システムにより通知又は確認通知書を送付する。

- (5) 証明書等の提出期限 令和5年11月6日 17時00分

各提出書類の提出先は次のとおりです。

○電子調達システムにより入札参加する場合

- ・確認書(電子入札用)(電子調達システムにより提出)
- ・資格審査結果通知書(写)(電子調達システムにより提出)
- ・仕様確認申請書(提出先上記2(5))

○紙入札により入札参加する場合

- ・紙入札方式参加願(紙入札用)(提出先下記5(2))
- ・資格審査結果通知書(写)(提出先下記5(2))
- ・仕様確認申請書(提出先上記2(5))

- (6) 証明書等審査結果の通知

4(1)により提出された証明書等の審査結果を、令和5年11月17日までに電子調達システム又は文書等により通知する。

※ 電子調達システム又は紙入札方式参加願による入札参加申込手続きをとらなかった場合は、入札に参加できないので注意すること。

※ 入札参加申込手続き後に辞退する場合は、開札日までに「入札辞退書」を5(2)へ提出すること。
なお、入札辞退書等は下記アドレスにて公開しているのでダウンロードして提出すること。
<http://www.kaiho.mlit.go.jp/ope/tyoutatu/youshikitou.html>

5 入札書及び関係書類の提出場所等

(1) 入札書は電子調達システムにより提出すること。
ただし、発注者に紙入札方式参加願を提出した場合は紙により提出すること。

電子調達システムのURL及び問い合わせ先

政府電子調達システム <https://www.geps.go.jp/>

電子調達システムヘルプデスク TEL 0570-014-889

(2) 入札書等の提出場所及び契約条項を示す場所及び問い合わせ先

東京都千代田区霞が関2-1-3

海上保安庁総務部政務課予算執行管理室第二契約係 千葉 将太

TEL03-3591-6361 内線 2831

(3) 入札説明書（仕様書等添付）の交付期間

令和5年10月6日 から 令和5年11月6日 まで

(4) 入札書の提出期限

令和5年11月28日 17時00分

(5) 入札書の提出方法

① 電子調達システムによる場合

ア 入札書の様式は、電子調達システムによるものとする。

イ 入札書等の記載事項

a 契約件名は、定められた件名を記載するものとする。

b 入札者は、特に指示ある場合を除き、総価で入札しなければならない。

c 入札書等は、電子調達システムの入力画面上において作成するものとする。

(電子認証書を取得している者であること。)

ウ 入札書等の提出

a 入札書等は、電子調達システムにより、当該入札公告した期限までに到達するように提出しなければならない。

b 電子入札に利用することができる電子証明書は、資格審査結果通知書に記入されている者（以下「代表者」という。）又は代表者から入札・見積権限及び契約権限について期間委任により委任をうけた者の電子証明書に限る。

② 紙による入札の場合

ア 入札書の様式は、別紙-1によるものとする。

イ 入札書等の記載事項

a 契約件名は、定められた件名を但しがきのあとに記載するものとする。

b 入札者は、特に指示ある場合を除き、総価で入札しなければならない。

c 入札書に記載する日付は、入札書を提出する日とする。

d 入札書には、入札者の住所及び氏名を記載し、押印（法人にあっては、所在地、法人名及び代表者の氏名を記載）しなければならない。

入札書の押印を省略する場合は、その旨を明示し、かつ、入札書の余白に本件責任者及び担当者の氏名・連絡先を記載すること。

- e 受任者（以下「代理人」という）が入札を行う場合は、代理人の住所、氏名（法人にあっては、所在地、法人名及び代理人の役職、氏名）を記載し、代理人の印鑑を押印しなければならない。以下、記載例による。

【記載例】

海保株式会社 代表取締役（社長） ○○ ○○ 代理
東京都千代田区霞ヶ関 2-1-3
海保株式会社 東京支店（又は○○部）
支店長（又は○○部長） ○○ ○○ 印

ウ 入札書等の提出

- a 入札書は、別紙の様式にて作成し、封筒に入れ、かつ、その封皮に「法人名等及び契約件名、開札年月日、「入札書在中」」を朱書するものとする。
- b 電報、ファクシミリ、電話その他の方法による入札は認めない。
- c 入札者は、その提出した入札書の引換え、変更又は取り消しをすることができない。

エ 郵送により提出する場合

支出負担行為担当官等あて郵送（書留郵便又は民間事業者による信書の伝達に関する法律（平成14年法律第99号）第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者（以下「一般信書便事業者等」という。）の提供する同条第2項に規定する信書便（以下「信書便」という。）の役務のうち、書留郵便に準ずるものとして一般信書便事業者等において当該信書物（同法第2条第3項に規定する信書便物をいう。）の引き受け及び配達記録をした信書便。）にすることができる。

郵送する場合においては、二重封筒とし、表封筒には「入札書在中」の旨を記載し、中封筒に入札書を入れ、かつ、その封皮に「法人名等及び契約件名、開札年月日、「入札書在中」」を朱書するものとする。ただし、入札書の提出期限までに到達するように提出しなければならない。

(6) 入札の無効

- ① 本入札説明書に示した競争参加資格のない者、入札条件に違反した者又は入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札及び次の各号の1に該当する入札は無効とする。
 - ア 委任状が提出されていない代理人のした入札
 - イ 所定の入札保証金又は入札保証金に代わる担保を納付し又は提供しない者のした入札
 - ウ 記名押印（外国人又は外国法人にあっては、本人又は代表者の署名をもって代えることができる。）を欠く入札。（ただし、押印省略の場合で、入札書の余白に本件責任者及び担当者の氏名・連絡先が記載のない入札も無効とする。）
 - エ 金額を訂正した入札
 - オ 誤字、脱字などにより意志表示が不明瞭である入札
 - カ 公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を乱し、若しくは不正の利益を得るために連合した者の入札
 - キ 同一事項の入札について他人の代理人を兼ね、又は2人以上の代理をした者の入札
 - ク 競争参加資格の確認のための書類などを添付することとされた入札にあっては、提出された書類が審査の結果採用されなかった入札
 - ケ 競争参加資格のあるものであっても、入札時点において、海上保安庁次長から指名停止措置を受け、指名停止期間中にある者のした入札
- ② 電子入札参加者は、電子証明書を不正使用等してはならない。
不正使用等した場合には当該電子入札参加者の入札への参加を認めないことがある。
なお、当該入札に関し入札権限のある他の電子証明書に変更しようとするときは、電子証明書変更承諾申請書（様式4）を提出すること。
また、電子証明書変更承諾申請書には変更後の電子証明書の企業情報登録画面を印刷したものを添付すること。

- (7) 入札の延期等
入札者が相連合し又は不穩の挙動をする等の場合であって、競争入札を公正に執行することができない状態にあると認められるときは、当該入札参加者を入札に参加させず、若しくは入札の執行を延期し、又はこれを取り止めることがある。
- (8) 開札の日時及び場所
日時：令和5年11月29日 14時00分
場所：海上保安庁入札室
- (9) 開札
- ① 電子調達システムによる場合
- ア 開札及び開披（以下「開札等」という。）は、入札等執行事務に関係のない職員を立ち合わせてこれを行う。
- イ 開札等をした場合において、入札金額のうち予定価格の制限に達した価格の入札がないときは、原則として引続き再度入札を行う。
ただし、契約担当官等がやむを得ないと認めた場合には、契約担当官等が別途指定する日時に再度入札を行う。
- ② 紙による場合
- ア 開札等は、原則として、入札者又はその代理人が出席して行うものとする。
この場合において、入札者等が立ち会わないときは、入札等執行事務に関係のない職員を立ち合わせてこれを行う。
- イ 開札等をした場合において、入札金額のうち予定価格の制限に達した価格の入札がないときは、原則として引続き再度入札を行う。
ただし、契約担当官等がやむを得ないと認めた場合には、契約担当官等が別途指定する日時に再度入札を行う。
- ③ 入札者又はその代理人は、開札場に入場しようとするときは、入札関係職員の求めに応じ競争参加資格を証明する書類、身分証明書等を提示しなければならない。
- ④ 入札者又はその代理人は、開札時刻後においては、開札場に入場することができない。
- ⑤ 入札者又はその代理人は、開札時刻後においては、契約担当官等が特にやむを得ない事情があると認めた場合のほか、開札場を退場することができない。

6 その他

- (1) 契約手続に使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札者に要求される事項
入札者等は、入札公告等で定められた要件を証明した書類を指定した期限までに提出しなければならない。
また、開札日の前日までの間において、契約担当官等から当該書類に関し説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

(3) 落札者の決定方法

- ① 本入札説明書に従い書類・資料を添付して入札書を提出した入札者であって、本入札説明書3の競争参加資格及び仕様を満たすことの出来ることの要求要件をすべて満たし、当該入札者の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者との契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内をもって入札した者を落札者とする事があ

- ② 電子調達システムでは、入札参加者の利便性向上のため、電子くじ機能を実装している。電子くじを行うには、入札者が任意で設定した000～999の数字が必要になるので、電子入札事業者は、電子調達システムで電子くじ番号を入力し、紙入札事業者は、紙入札方式参加願に記載するものとする。

落札者となるべき同価格の入札をした者が2人以上あり、くじにより落札者の決定を行うこととなった場合には、以下のとおり行うものとする。

ア 同価格の入札をした者が電子入札事業者のみの場合

電子入札事業者が入力した電子くじ番号を元に電子くじを実施のうえ、落札者を決定するものとする。

イ 同価格の入札をした者が電子入札事業者と紙入札事業者が混在する場合電子入札事業者が入力した電子くじ番号及び紙入札事業者が紙入札方式参加願に記載した電子くじ番号を元に電子くじを実施のうえ落札者を決定するものとする。

ウ 同価格の入札をした者が紙入札事業者のみの場合

その場で紙くじ（又は電子くじ）を実施のうえ落札者を決定するものとする。

- ③ 契約担当官等は、落札者を決定したときは、その翌日から7日以内にその旨を落札者とされなかった入札者に電子調達システム又は書面により通知する。

ただし、開札に立ち会った参加者については、書面による通知を省略する。

(4) 契約書の作成（ただし、契約金額が150万円に満たない場合は省略することがある）

- ① 競争入札を執行し、落札者を決定したときは、当該落札者とすみやかに、契約書を取り交わすものとする。

- ② 契約書を作成する場合において、契約の相手方が遠隔地にあるときは、まず、その者が契約書の案に記名押印し、さらに契約担当官等が当該契約書の案の送付を受けてこれに記名押印するものとする。

- ③ 上記②の場合において契約担当官等が記名押印したときは、当該契約書の1通を契約の相手方に送付するものとする。

- ④ 契約担当官等が契約の相手方とともに契約書に記名押印しなければ、本契約は確定しないものとする。

- ⑤ 「電子調達システム」による電子契約を行う場合、電子調達システムで定める手続に従い、契約書を作成しなければならない。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

紙契約方式の手続をする場合は、紙契約方式承諾願（電子、紙入札共通）を落札決定後に上記5（2）へ提出すること。

- (5) 電子入札参加者側の障害により入札書受付締切時間又は開札時間を延長する場合の基準及び取扱い
- 電子入札参加者側の障害により電子入札ができない旨の申告があった場合は、障害の内容と復旧の可否について調査確認を行うものとする
- すぐに復旧できないと判断され、かつ下記の各号に該当する障害等により、原則として複数の電子入札参加者が参加できない場合には、入札書受付締切予定時間及び開札予定時間の変更(延長)を行うことができるものとする。
- ①天災
 - ②広域・地域的停電
 - ③プロバイダ、通信事業者に起因する通信障害
 - ④その他、時間延長が妥当であると認められた場合
(ただし、電子証明書の紛失・破損、端末の不具合等、入札参加者の責による障害であると認められる場合を除く)
- 変更後の開札予定時間が直ちに決定できない場合においては、その旨をすべての電子入札参加者に電話等で連絡するものとし、開札日時が決定した場合には、その旨を全ての電子入札参加者に電話等で連絡するものとする。
- (6) 発注者側の障害により電子入札書受付締切時間又は開札時間を延長する場合の取扱い
- 発注者側の障害が発生した場合は、電子調達システム運用主管組織(総務省)と協議し、障害復旧の見込みがある場合には、電子入札書受付締切予定時間及び開札予定時間の変更(延長)を行い、障害復旧の見込みがない場合には、紙入札に変更するものとする。
- 障害復旧の見込みがあるが、変更後の開札予定時間が直ちに決定できない場合においては、その旨を全ての電子入札参加者に電話等で連絡するものとし、開札日時が決定した場合には、その旨を全ての電子入札参加者に電話等で連絡するものとする。
- (7) 支払条件は、履行完了後の一括払いとする。
- (8) 上記によるもののほか、この一般競争入札に参加する場合において了知かつ、遵守すべき事項は、「海上保安庁入札・見積者心得」によるものとする。
<https://www.kaiho.mlit.go.jp/ope/tyoutatu/tyoutatu.html>
- (9) 入札者は、入札後、この入札説明書、仕様書等についての不明を理由として異議を申し立てることはできない。
- (10) 責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン(令和4年9月13日ビジネスと人権に関する行動計画の実施に係る関係府省庁施策推進・連絡会議決定)を踏まえて人権尊重に取り組むよう務めること。

入札書

一金

ただし LED灯器（Ⅱ型緑）1式ほか8点買入

入札・見積者心得及び入札説明書等を承諾の上、入札します。

令和 年 月 日

住 所

商号又は名称

代表者氏名

支出負担行為担当官
海上保安庁総務部長 殿

※以下は押印を省略する場合のみ記載すること。

（連絡先は2以上記載すること）

本件責任者（会社名・部署名・氏名）：

担当者（会社名・部署名・氏名）：

連絡先1：

連絡先2：

（注）1.用紙の寸法は、日本産業規格A列4判とする。

2.金額は「アラビア」数字で記入する。

紙入札方式参加願

1. 発注件名 LED灯器（Ⅱ型緑）1式ほか8点買入

上記の案件は、電子調達システムを利用しての参加ができないため
紙入札方式での参加をいたします。

令和 年 月 日

資格審査登録番号(業者コード)

企業名称

企業郵便番号

企業住所

代表者氏名

代表者役職

電子くじ番号

(連絡先)

電話番号

メールアドレス

入札者

住 所

企業名称

氏 名

※以下は押印を省略する場合のみ記載すること。

(連絡先は2以上記載すること)

本件責任者（会社名・部署名・氏名）：

担当者（会社名・部署名・氏名）：

連絡先1：

連絡先2：

支出負担行為担当官

海上保安庁総務部長 殿

※1. 入札者住所、企業名称及び氏名欄は、代表者若しくは委任を受けている場合は
その者が記載、押印する。

2. 電子くじ番号は、電子くじを実施する場合に必要となるので、000～999の任意の
3桁の数字を記載する。

紙契約方式承諾願

1. 件 名 LED灯器（Ⅱ型緑）1式ほか8点買入

上記の案件は、電子調達システムを利用しての契約ができないため、紙契約方式での手続きをいたします。

令和 年 月 日

住 所

商号又は名称

代表者氏名

※以下は押印を省略する場合のみ記載すること。

（連絡先は2以上記載すること）

本件責任者（会社名・部署名・氏名）：

担当者（会社名・部署名・氏名）：

連絡先1：

連絡先2：

支出負担行為担当官
海上保安庁総務部長 殿

(様式-3) 一般競争入札方式

○宛 先: 海上保安庁 総務部政務課 予算執行管理室 契約係

確認書

件名: LED灯器(Ⅱ型緑)1式ほか8点買入

本案件については、「電子入札方式」により参加します。

令和 年 月 日

会社名等

部署名

確認者

※以下は押印を省略する場合のみ記載すること。

(連絡先は2以上記載すること)

本件責任者(会社名・部署名・氏名):

担当者(会社名・部署名・氏名):

連絡先1:

連絡先2:

電子入札方式により参加する方は、本入札に使用する電子証明書の番号を記入してください。

【電子証明書の番号】「シリアルナンバー(SN)」、「ID」などの項目に続く

10桁の数字・英字(例:14桁、16桁)

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

【取得者名】

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

(左つめで記入。「スペース」分も左詰めで記入。枠不足の際は、追加してください。)

*今回限定した上記の電子証明書以外を以後において使用した場合、「無効」の入札となることがあります。

*上に記入する「数字・英字」等は、誤記のないように十分留意してください。

紙入札方式での参加を希望する方は、速やかに「紙入札方式参加願」を提出してください。

(担当者連絡先)

電話番号:

メールアドレス:

電子証明書変更承諾申請書

1. 発注件名:

2. 変更後の電子証明書番号

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

3. 変更理由

上記案件について、電子調達システムにより入札に参加することとしていますが、使用している電子証明書について上記理由により開札までの間に使用できなくなることから、電子証明書の変更を承諾されたく申請します。

住所
氏名

※以下は押印を省略する場合のみ記載すること。

(連絡先は2以上記載すること)

本件責任者(会社名・部署名・氏名):

担当者(会社名・部署名・氏名):

連絡先1:

連絡先2:

支出負担行為担当官
海上保安庁総務部長 殿

上記については承諾します。

殿

令和 年 月 日
支出負担行為担当官
海上保安庁総務部長

入札参加者は、入札手続きの開始以降、使用していた電子証明書について、電子証明書発行機関の電子証明書の利用に関する規約上の失効事由が生じた場合又は有効期限の満了により開札までの間に使用することができなくなることが確実な場合において、当該入札に関し入札権限のある他の電子証明書に変更しようとするときは、発注者に電子証明書変更承認申請書(様式4)を提出するものとする。この場合において、電子証明書変更承諾申請書には、変更後の電子証明書の企業情報登録画面を印刷したものを添付することとする。

発注者(海上保安庁)は、変更後の電子証明書に関して入札権限等に問題がないことが確認できる場合についてのみ変更を承諾します。

様式 5

期 間 委 任 状

受任者

住 所

氏 名

使用印

私は上記の者を代理人と定め

下記の権限を委任します。

委任期間 年 月 日から

年 月 日まで

委任事項

年 月 日

委任者 住所

商号又は名称

代表者氏名

支出負担行為担当官
海上保安庁総務部長 殿

※以下は押印を省略する場合のみ記載すること。契約締結について委任する場合は押印省略不可。

(連絡先は2以上記載すること)

本件責任者(会社名・部署名・氏名):

担当者(会社名・部署名・氏名):

連絡先1:

連絡先2:

様式6

都 度 委 任 状

受任者

住 所

氏 名

使用印

私は上記の者を代理人と定め

「件名:LED灯器（Ⅱ型緑）1式ほか8点買入」に関する下記の権限を委任します。

委任事項

1.

年 月 日

委任者 住所

商号又は名称

代表者氏名

支出負担行為担当官
海上保安庁総務部長 殿

※以下は押印を省略する場合のみ記載すること。契約締結について委任する場合は押印省略不可。
(連絡先は2以上記載すること)

本件責任者(会社名・部署名・氏名):

担当者(会社名・部署名・氏名):

連絡先1:

連絡先2:

交 整 仕 0 5 4 6
令 和 5 年 9 月

LED 灯器(Ⅱ型緑)1 式ほか 8 点買入
仕様書

海上保安庁

1 総則

本仕様書は、海上保安庁（以下「当庁」という。）が調達する LED 灯器（Ⅱ型緑）1 式ほか 8 点買入について適用する。

2 品目、数量及び納入場所

別紙「納入内訳書」のとおり。

3 定格、各部の構成、各部の構造及び必要条件

交整仕 L-1 LED 灯器買入仕様書による。

4 検査

納入にあたっては、各履行完了後、当庁検査職員の検査を受けること。

5 納入期限

別紙「納入内訳書」のとおり。

6 支払い

支払いは検査合格後一括払いとし、海上保安庁総務部長あて請求すること。

7 その他

(1) 受注者は、契約後速やかに「納入物品価格内訳書」を 1 部提出すること。

(2) 本仕様書に定めがない事項及び本仕様書に疑義が生じた場合は、当庁担当職員と協議しその指示に従うこと。

(3) 納品する物品の品目等については、別添「仕様確認申請書」を提出することとし、交通部整備課長の確認を受け、支出負担行為担当官の承認を得たものとする。

納入内訳書

管区	納入場所 ※	標識管理 事務所 ※	物品取得者 (発議時非表示)	標識名	LED灯器													完成 図書 (CD版) 数量 (部)	納期	備考												
					数量 (式)	本体									付属品						灯ろう内設置											
						灯質	塗色	規格						取付具	ゴム パッキン	鳥よけ 金物	ケー ブル グランド					電 流 検 出 ユニ ット	灯 火 監 視 ユニ ット	過 充 電 防 止 装 置	LED 灯 器 用 電 源 装 置	GPS 同 期 点 減 制 御 装 置						
II 型 赤	II 型 緑	II 型 白	III 型 赤	III 型 緑	III 型 白	V 型 赤	V 型 緑	V 型 白	高 光 度																							
一	稚内(保)	北海道稚内市開運2-2-1	稚内(保)	同交通課長	金田ノ岬灯台	1	FI5s	白											1	○	令和6年3月29日											
	函館(保)	北海道函館市海岸町24-4	函館(保)	同交通課長	榎法華港東防波堤灯台	1	FI(2)G6s	白					1						1	○	令和6年3月29日											
					長磯港外防波堤灯台	1	FI(2)G6s	白			1					1	1	1						1								
室蘭(保)	北海道室蘭市入江町1-13	室蘭(保)	同交通課長	旭港南防波堤灯台	1	FI(2)R6s	赤		1												1	○	令和6年3月29日									
四	尾鷲(保)	三重県尾鷲市南陽町6-34	尾鷲(保)	同交通課長	桃頭島灯台	1	FI(2)7s	白						1								1	○	令和6年3月29日								
	四日市(保)	三重県四日市市千歳町5-1	四日市(保)	同交通課長	津港伊倉津防波堤灯台	1	Oc(2)G6s	白					1									1	○	令和6年3月29日								
	鳥羽(保)	三重県鳥羽市鳥羽1-2383-28	鳥羽(保)	同交通課長	安乗埼大倉島消波堤灯台	1	Mo(C)G10s	緑			1										1			1	○	令和6年3月29日						
五	高知(保)	高知県高知市棧橋通5-4-55	高知(保)	同交通課長	甲浦港港口防波堤灯台	1	IsoG4s	白	1													1	○	令和6年3月29日								
六	呉(保)	広島県呉市宝町9-25	呉(保)	同交通課長	音戸灯台	1	FI3s	白							1									○	令和6年3月29日							
					安浦港三津口中防波堤灯台	1	Mo(A)R8s	赤		1							1	1	1	1						1	○	令和6年3月29日				
					小用港秋月東防波堤灯台	1	FI R3s	赤		1									1	1	1	1						1	○	令和6年3月29日		
					御手洗港大島灯台	1	FI4s	白							1				1	1	1	1						1	○	令和6年3月29日		
	玉野(保)	岡山県玉野市宇野1-8-4	玉野(保)	同交通課長	久久井港A防波堤西灯台	1	FIR3s	赤		1															1	○	令和6年3月29日					
尾道(保)	広島県尾道市古浜町27-13	尾道(保)	同交通課長	伊予北浦港北浦防波堤北灯台	1	FIG3s	白			1														1	○	令和6年3月29日						
今治(保)	愛媛県今治市南大門町1-3-1	今治(保)	同交通課長	ナガセ鼻灯台	1	FI3s	白							1										1	○	令和6年3月29日						
七	三池(保)	福岡県大牟田市新港町1	三池(保)	同交通課長	三池港北防砂堤灯台	1	FIG3s	白			1														1	○	令和6年3月29日					
	長崎(保)	長崎県長崎市松が枝町7-29	長崎(保)	同交通課長	三井楽長崎鼻灯台	1	Iso6s	白							1	1	1	2		1					1	○	令和6年3月29日					
	佐世保(保)	長崎県佐世保市千尽町4-1	佐世保(保)	同交通課長	対馬瀬鼻灯台	1	FI3s	白								1	1	1	1	1						1	○	令和6年3月29日				
					早福港沖防波堤北灯台	1	FFIR3s	赤		1								1	1	1	1							1	○	令和6年3月29日		
					浅子港A防波堤灯台	1	FIR3s	赤		1									1	1	1	1							1	○	令和6年3月29日	
					高島港北防波堤立標	1	FI(2)R6s	赤		1									1	1	1	1							1	○	令和6年3月29日	
	対馬(保)	長崎県対馬市厳原町東里341-42	対馬(保)	同交通課長	阿須湾港南防波堤灯台	1	FIG3s	白			1															1	○	令和6年3月29日				
	大分(保)	大分県大分市大字海原字地浜916-5	大分(保)	同交通課長	別府観光港沖防波堤南灯台	1	FIR3s	赤				1					1	1		2				1			1	○	令和6年3月29日			
別府港亀川東防波堤灯台					1	FIG3s	白			1								1	1	1	1							1	○	令和6年3月29日		
姫島東浦港四号金防波堤灯台					1	FIG3s	白			1								1	1		2				1			1	○	令和6年3月29日		
小黒港東防波堤灯台					1	FI(2)R7s	赤		1									1	1	1	1								1	○	令和6年3月29日	
日代港日見北防波堤灯台					1	FIR3s	赤		1									1	1	1	1								1	○	令和6年3月29日	
					長目港伊崎防波堤灯台	1	Mo(A)R8s	赤			1															1	○	令和6年3月29日				

※GPS同期点減制御装置には、接続線を付属すること

交 整 仕 様 書 L - 1
平成15年 4月制定
令和 5年 9月改定

LED灯器 買入仕様書

海上保安庁

1 概説

1.1 用途

本灯器は、複数の LED とレンズ等の組み合わせにより、規定の色度、周期（以下「灯質」という。）及び光度で点滅するもので、灯台などの光源として使用する航路標識用灯器である。

1.2 仕様書等

(1) 関連仕様書

航路標識等機器共通仕様書（交整仕 G-7）

GPS 型同期点滅制御装置仕様書（交整仕 L-6）

LED 灯器用電源装置仕様書（交整仕 S-241）

(2) 公の規格

日本産業規格（JIS）

電気学会電気規格調査会標準規格（JEC）

日本電機工業会規格（JEM）

日本国内電気関係法令

2 品名

LED 灯器

3 構成

本体

付属品

4 定格

4.1 定格電圧

(1) DC+12V（マイナス接地）・・・Ⅱ型、Ⅲ型、Ⅴ型

(2) DC+24V（マイナス接地）・・・高光度

4.2 光学的特性

光学的特性は、表 1 の値のとおりとする。

垂直発散角度は、水平光度の最高光度に対し光度が 1/10 となる 2 点間の角度である。

表 1

型 式	Ⅱ型	Ⅲ型	Ⅴ型	高光度
水平最低光度 【屋外用】	50cd 以上	154cd 以上	775cd 以上	7,400cd 以上
水平最低光度 【灯ろう内用】	55cd 以上	172cd 以上	860cd 以上	8,200cd 以上
垂直発散角度	5 度以上	5 度以上	5 度以上	5 度以上

4.3 発光色

発光色は、JIS Z 8781-3 付属書付図 JA. 2- XYZ 表色系における色度図において、表 2 の座標値の範囲内であること。

表 2

色 名	色 度 座 標	座 標 値				
		赤	x	0.710	0.690	0.660
	y	0.290	0.290	0.320	0.320	
緑	x	0.009	0.284	0.207	0.013	
	y	0.720	0.520	0.397	0.494	
白	x	0.440	0.285	0.285	0.453	0.453
	y	0.382	0.264	0.332	0.440	0.382
黄	x	0.5865	0.581	0.555	0.560	
	y	0.413	0.411	0.435	0.440	

5 各部の構成

5.1 本体（規格等は、納入内訳書にて指示する。）

本体は、以下の構成及び性能を有するものとする。

- (1) 複数の LED とレンズ等を組み合わせた光学系ユニット及び昼夜を自動的に検出して夜間は規定の灯質及び光度で点滅し、昼間は消灯する機能を有した制御装置並びにこれらを収納するフード及び筐体等により構成されるものとする。
- (2) レンズ等が防水機能を兼ねる場合は、フードを省略できるものとし、仕様書中で規定するフードに関する仕様はレンズ等に適用するものとする。
- (3) LED 灯器Ⅱ型及びⅢ型は同一構造とし、PWM 調光機能により光度を個別に設定できるものとする。
- (4) 屋外用、灯ろう内用の灯器は同一構造とし、PWM 調光機能により光度の変更が出来るものとする。
- (5) JIS C 0920「電気機械器具の外郭による保護等級」による IPX7 以上のものとする。

5.2 付属品（規格及び有無は、納入内訳書にて指示する。）

(1) 取付具

型式毎の内訳は、次のとおりとする。

Ⅱ型、Ⅲ型、V型、高光度

SUS304 M16×80 スプリングワッシャー、ワッシャー、ナット4組

(2) ゴムパッキン

灯器と灯器台の間に使用するもので、合成ゴム、厚さ3mmとする。

(3) 鳥よけ金物

灯器頂部に取り付ける着脱可能なもので、材質はSUS304とする。

(4) ケーブルグランド 2PNCT 2sq 2C(電源ケーブル)に適したものが付属すること。

また、付属品等に応じ、以下のケーブルに対応するものを付属させること。(有無は内訳書により指示する)

太陽電池ケーブル : VVR3.5sq-2C(過充電防止装置が付属する場合)

灯火監視用信号ケーブル : HC-5B2(電流検出ユニット又は灯火監視ユニットが付属する場合)

同期点滅装置用ケーブル : MVV-S1.25sq-4c(別途指示した場合)

(5) 電流検出ユニット

LED に流れる電流に比例した電圧を検出し、点灯時約 DC2.5V 又は 3.3V (開放電圧) の信号

を外部監視装置へ出力する機能を有するものとする。

(6) 灯火監視ユニット

灯火の状態に応じ、正常点灯、消灯、灯質異常の無電圧接点信号を外部監視装置へ出力する機能を有するものとする。

(7) 過充電防止装置

太陽電池により発電された電力を蓄電池に充電する際、満充電を検知すると充電を停止する機能を有し、周囲温度 $-20^{\circ}\text{C}\sim 55^{\circ}\text{C}$ で動作するものとする。

なお、納品時の動作電圧の設定値は、環境温度 25°C において 15.1V であること。

(8) GPS 型同期点滅制御装置

GPS 衛星電波を利用することにより、複数の LED 灯器を同期点滅動作が行える機能を有するものとする。(交整仕 L-6)

(9) LED 灯器用電源装置

LED 灯器に電源を供給するとともに、蓄電池を浮動充電し、商用電源が停電の場合には、蓄電池により LED 灯器に電源を供給するものとする。(交整仕 S-241)

6 各部の構造

6.1 一般事項

光学部等及び筐体はヒンジ構造により開閉できるものとし、締め付け部のボルト等には脱落防止措置を施すこと。

6.2 光学系ユニット

光学系ユニットに使用される LED 素子は、リードタイプ（砲弾型）又は表面実装タイプ（チップ型）とし、輝度及び寿命を十分に考慮した上で、順電流で制御し、静電気及びサージ対策を施したものとする。

6.3 制御装置

制御装置は点消灯の制御及び別途提示する灯質の作成など次の機能を有すること。

(1) 灯質を連成不動光とする場合、不動光部は PWM(Pulse Width Modulation)方式により発光すること。

なお、連成比はスイッチ等により $1/10$ 、 $1/15$ 、 $1/20$ の切り替えができるものとし、納品時は $1/15$ に設定すること。

(2) 外部の昼夜間の状態を検出し、自然光の照度変化に対して確実に動作すること。

なお、照度センサーは容易に交換可能であること。

(3) スイッチ等により任意の灯質が容易に設定できること。

(4) 外来電波（ノイズ）等の影響によりマイクロコンピュータが暴走し、消灯又は不動点灯の状態となった時に自動リセットする機能を有すること。

(5) GPS 型同期点滅制御装置（交整仕 L-6 で規定される装置）との接続が端子台にて行えること。

6.4 フード

次の構造であること。

(1) 材質は、無色透明のメタクリル樹脂製で、耐候性に優れたものであること。

(2) 耐波浪性を有し、厚さは 10mm 以上又は同等の強度を有するものであること。

(3) 頂部に着脱可能な鳥よけ金物を取り付けできる構造であること。

(4) 太陽光の紫外線に対して変形、変色、劣化せず、かつ外気温度の変化による伸縮、膨張しない構造であること。また、海上使用環境に応じた波浪に耐える水密性の高いものであること。

なお、光学系ユニットのレンズ等がフードを兼ねる場合は上記の構造を準用する。

6.5 筐体

筐体は、次の構造であること。

- (1) 材質はアルミニウム鋳物(AC7A-F)製の厚さ 10mm 以上又は同等の性能を有するものとし、耐候性に優れること。また、持ち運びしやすい構造であること。
- (2) 内部には電源入力、太陽電池モジュール、同期入力信号が接続できる端子を設けること。また、過充電防止装置、灯火監視ユニット又は電流検出ユニットを内蔵できる構造であること。
- (3) 側面には照度センサー用窓を有すること。
- (4) 底部中央に、ケーブルグランドを設けるための機構を 2 個有することとし、納入時に使用しない場合は盲栓とすること。
- (5) 防湿対策のため灯器内部(光学系ユニット)には防湿剤を収納し、振動等により脱落しないように取り付けること。
- (6) 堅牢な構造で、海上使用環境に応じた波浪に耐える水密性の高いものであること。
- (7) 筐体下部に接地用端子 (M5 ネジ、バネ座金、平座金) を設けること。

6.6 寸法及び質量

灯器本体の寸法及び質量は、表 3 の値のとおりとする。

表 3

型 式	Ⅱ型、Ⅲ型	V型	高光度
本体頂部までの高さ	筐体下部より 380 mm以下	筐体下部より 450 mm以下	筐体下部より 450 mm以下
灯火中心までの高さ	筐体下部より 277±5 mm	筐体下部より 287±5 mm	筐体下部より 288±5 mm
灯器取付穴	φ 18 mm×4 P. C. D. 246 mm	φ 18 mm×4 P. C. D. 246 mm	φ 18 mm×4 P. C. D. 246 mm
筐体ベース幅	φ 310 mm以下	φ 310 mm以下	φ 310 mm以下
質量	30 kg以下	45 kg以下	45 kg以下

6.7 塗装

灯器本体の金属部分には、防錆塗料を塗布のうえでウレタン塗装を行うこととし、膜厚は、使用する塗料メーカー標準仕様によること。

なお、各色のマンセル表色系は表 4 の参考値のとおりとし、塗色は納入内訳書にて指示する。

表 4

色 名	マンセル値
赤	7.5R 4/14
緑	5G4/8
白	N9.5
黒	N1.0
黄	2.5Y8/14

7 電気的条件等

7.1 温湿度範囲

本灯器は、周囲温度-20℃～55℃及び相対湿度 0～90%以下の範囲において本仕様書を満足し、安定に動作すること。

7.2 消費電力

各型式における消費電力は、表 5 の値のとおりとする。

表 5

型 式	Ⅱ型				Ⅲ型			Ⅴ型				高光度
	赤	緑	白	黄	赤	緑	白・黄	赤	緑	白	黄	
屋外用	2W		3W	4W	5W	4W	14W	20W	14W	18W	60W	
	以下		以下	以下	以下	以下	以下	以下	以下	以下	以下	
灯ろう	3W		4W以	5W	6W	5W	20W	26W	20W	24W	65W	
内用	以下		下	以下	以下	以下	以下	以下	以下	以下	以下	

7.3 絶縁抵抗

電源入力端子と筐体間を DC500V 絶縁抵抗計で測定し、10MΩ 以上であること。

7.4 絶縁耐電圧

電源入力端子と筐体間に DC500V を 1 分間印加し、装置全体に異常がないこと。

7.5 昼夜検出動作

納品時の設定照度は、100±10[lx]とする。

7.6 EMC（電磁両立性）試験

イミュニティ試験は、JIS C 61000-4-3「放射無線周波電磁界イミュニティ試験」のレベル 3 に規定する試験及び JIS C 61000-4-6「無線周波電磁界によって誘導された伝導妨害に対するイミュニティ」のレベル 2 に規定する試験を実施し、点消灯、その他の動作機能に異常がないこと。

エミッション試験は、VCCI「情報処理装置等電波障害自主規制協議会」に準拠した試験とし、クラス A に規定する試験を実施し、点消灯、その他の動作機能に異常がないこと。ただし、CPU を搭載した機器に限る。

なお、メーカーによる仕様等型式の変更がない場合でかつ、同一性等の確認により初回を除き省略できるものとする。

8 検査

航路標識等機器共通仕様書（交整仕 G-7）による。

なお、社内検査成績書については、完成検査の 3 日前までに提出することとし、検査項目は、当庁職員の指示する事項により行う。

仕様確認申請書

年 月 日

海上保安庁交通部整備課長 経由
支出負担行為担当官
海上保安庁総務部長 殿

(競争参加者の)

住 所

商号又は名称

代表者名

貴庁が公示した入札公告「 LED灯器（Ⅱ型緑）1式ほか8点買入 」について、カタログ等物品の仕様確認に必要な資料を添えて申請します。

※以下は押印を省略する場合のみ記載すること。

(連絡先は2以上記載すること)

本件責任者(会社名・部署名・氏名)：

担当者(会社名・部署名・氏名)：

連絡先1：

連絡先2：

別 紙

件名 LED灯器（Ⅱ型緑）1式ほか8点買入

	品 目	規 格 等	数 量	※合否 の判定	備 考
1				合・否	
2				合・否	
3				合・否	
4				合・否	
5				合・否	
6				合・否	
7				合・否	
8				合・否	
9				合・否	
10				合・否	
11				合・否	
12				合・否	
13				合・否	
14				合・否	
15				合・否	

※欄は、海上保安庁で使用するので記入しないで下さい。

※ 最終判定 合 ・ 否
